

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	26年度目標値	目標達成にむけての 実施方針・スケジュール
<p>1 基本構想のプロジェクトにか かる研究の推進</p> <p>水系・生物の「つながり」の再 生に関する研究</p>	<p>琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関等と連携し、水系や餌環境のつながりなど、総合的な視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた研究を行う必要がある。</p>	<p>水系・生物の「つながり」からみた在来魚介類の減少要因の把握、評価と対応策の検討・提案(H28年度)</p> <p>①湖辺域における底質環境の評価 ○豊かな生き物を育むために望ましい底質条件の提示。 ○人工湖岸化が湖辺域の生態的機能に及ぼす影響を評価し、沿岸帯管理のあり方を提示。</p> <p>②流域における生息環境の評価 ○流域における在来魚への影響要因を解明し、マップ等により可視化。 ○生息環境に配慮した流域管理の方向性を提示し、多様な主体との協働による保全活動へ活用。</p> <p>③在来プランクトン食魚(成魚)にかかる餌資源の評価 ○プランクトンの発生状況を継続的にモニタリング。 ○沖帯の餌環境における相互関係を把握。 ○沖帯の餌環境からみた在来魚への影響要因を解明し、対応策を検討。</p>	<p>①湖辺域における底質環境の評価 ○土砂供給の生物への影響評価調査実施、南湖および河口部における底質条件と底生生物の関係把握調査実施 ○南湖の自然湖岸域、人工湖岸域の比較対象調査の実施</p> <p>②流域における生息環境の評価 ○各種排水、河川環境条件の魚類等の生物への影響把握調査実施(現地・文献・ヒアリングによる調査) ○文献データ、ヒアリングに基づく魚類分布のGISマップの作成 ○市民と協働した環境調査の実施と、つながり再生モデル事業・お魚プロジェクト等の支援</p> <p>③在来魚にかかる餌資源の評価 ○植物・動物プランクトンの現況把握 ○南湖における植物プランクトンの一次生産量と動物プランクトンの二次生産量の把握手法の検討</p> <p>④調査結果等のとりまとめ ○本年度の調査結果等をとりまとめ、確認できたことなどを公表する。</p>	<p>○研究計画初年度として、主に現状の把握・評価に向けた調査・解析(フィールド調査など)を中心に実施する。 ・底質等の調査・分析 約40地点 ・各種排水の生物影響評価調査 年2回程度 ・プランクトン生産量調査等 年3回 他</p> <p>○研究の推進にあたっては、担当部門長およびコーディネーターにより、調査研究の進行状況を定期的に把握し、必要な措置を講じる。</p> <p>○連携機関である水産試験場、琵琶湖博物館、農業技術振興センターと情報共有を図るとともに、琵琶湖環境研究推進機構を活用するなど関係各課との情報・意見交換を行う。</p>

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	26年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
モニタリング計画策定に向けた放射性物質の挙動予測に関する研究	平成25年度までに作成した放射性物質の拡散シミュレーションモデルを用いて、事故後のモニタリング計画策定を支援する情報を提供する。	<p>①大気モデルを用いて、気象条件(風向・風速および降水量)と沈着量の関係を明らかにする。</p> <p>②琵琶湖モデルを用いて、浄水場周辺水域での放射性物質の挙動を予測する。 また、底質および生態系への放射性物質の移行をターゲットとした予測モデルを構築し、シミュレーションを実施する。</p>	<p>①気象条件(風向風速および降水量)と沈着量の関係を明らかにするため、大気モデルによる沈着量予測を気象パターンごとに実施する。</p> <p>②琵琶湖モデルを用いて、浄水場周辺水域での放射性物質の挙動を予測する。 底質および生態系への放射性物質の移行をターゲットとした予測モデルを構築のための課題を整理する。</p>	<p>①気象パターンごとのシミュレーションを実施 ・風向風速および降水量が異なる複数の平均的な気象パターンを設定。 ・各気象パターンにおける沈着量を大気シミュレーションモデルにより推定し、関係課と調整。 ②沿岸域での放射性物質の挙動予測手法の検討およびモデルへの反映 ・浄水場周辺に特化したシミュレーションの実施 ・底質および生態系での放射性物質の挙動予測手法の検討およびモデルへの反映 ・シミュレーション事例の蓄積。検証方法・公表方法の検討。</p>
<p>2 第4期中期計画にかかる研究の推進(1を除く)</p> <p>生物多様性の保全と持続可能な利用の促進に向けた研究</p>	<p>「侵略的外来生物の増加」や「在来種の種数・個体数の減少と遺伝的劣化」などの形で進んでいる生物多様性の損失を食い止めるためには、まず生物多様性の現状を把握するとともに、生物多様性保全の視点を行政や企業の活動に組み込む(「生物多様性の主流化」)必要がある。</p>	<p>①生物多様性評価地図および保護優先度マップの作成(H28年度)</p> <p>②生物多様性保全に関する個別事業の評価の検討(H28年度)</p> <p>③侵略的外来水生植物の生態解明・効果的駆除方法検討(自然環境保全課事業への助言等)(H28年度)</p> <p>④行政および企業における生物多様性の主流化促進方策の検討(H28年度)</p> <p>⑤①～④の活用を通じた、生物多様性地域戦略の策定および推進に対する支援(H28年度)</p>	<p>①既存資料の生物分布情報の収集と電子データ化、特定地域での補足調査</p> <p>②ヨシ植栽事業実施個所における保全生物学的調査</p> <p>③特定外来水生植物徹底駆除事業におけるオオバナミズキンバイの生態の一部解明</p> <p>④生物多様性の主流化に関する基礎的検討および事例調査</p> <p>⑤県外自治体における生物多様性地域戦略実態調査</p>	<p>①生物分布情報の収集 ・県・生物調査団体保有の生物分布情報の収集と電子データ化(4月～3月) ・湖北地域の植物調査(5～9月、5回)</p> <p>②個別事業の評価 ・ヨシ群落の生態調査(4～12月、10回) ・ヨシ群落遺伝解析(10～3月、5箇所)</p> <p>③自然環境保全課事業において同課と協力し、オオバナミズキンバイの断片(葉、茎、根)を採取し、培養器で異なる条件下で生長させ、再生能力を調査</p> <p>④生物多様性の主流化に関する情報収集および整理(4月～9月)</p> <p>⑤県外の複数自治体を対象とした生物多様性地域戦略実態調査(10月～3月)</p> <p>⑥生物多様性地域戦略の策定に対する支援(4月～3月)</p>

目標項目	目標設定の理由	目標値 (いつまで・どこまで達成するのか)	26年度目標値	目標達成にむけての 実施方策・スケジュール
持続可能な琵琶湖・滋賀の社会像とその実現方法に関する研究	持続可能な社会とは、脱温暖化などの地球環境の制約と併せて、地域環境の制約をクリアしつつ、人々の感じる豊かさを最大化する社会と考えられる。その実現のためには、地域の多様な主体の参画と連携の下、その社会の具体的な姿(目標社会像)を描き、お互い共有した上で、各主体がいまでできる施策や行動を考え、実行していく必要がある。	<p>① 人々が感じる豊かさの構成要素を抽出し、滋賀県における豊かさを表す指標(豊かさ指標)を構築(H28年度)</p> <p>② 琵琶湖の健全性を窒素やリンなどの物質循環と生態系の関係から評価する手法を構築。地域資源の有効活用の観点から、再生可能エネルギーの導入可能性を評価。これらの結果をふまえ、人々が感じる豊かさとの関係を把握し、豊かさ指標を補完(H28年度)</p> <p>③ 構築した豊かさ指標を活用し、多様な主体の参画のもとで地域の目指すべき将来社会像を描くとともに、その実現に向けた各主体の行動計画作成を支援(H28年度)</p>	<p>① 県民アンケート実施による豊かさの構成要素の抽出。豊かさ指標の構築・検証。目標社会像作成のための社会・経済・環境統合評価数値モデルの構築</p> <p>② 琵琶湖流域における物質(炭素・窒素・リン)の存在量と流域・湖内での循環量の様相整理。物質循環の解明のためのシミュレーションモデル構築</p> <p>② 地域エネルギーフローの把握。林業・林産業のサプライチェーンの定量的把握と問題の構造化。市民参加型の地域エネルギーベストミックスの検討</p>	<p>① 県民アンケート(対象1,000人)の実施(8月)。アンケート等を踏まえた豊かさ指標の構築・検証(12月)。数値モデルの構築(通年)</p> <p>② 統計データや既往の調査研究データ、現地調査(2時期程度)等から、物質循環の概況を把握。「琵琶湖流域水物質循環モデル」について、物質の出入りの観点から検証を行い、その再現に必要なモデルを組み込む。(通年)</p> <p>② 市民参加型の地域エネルギー資源活用に向けたワークショップの開催(年6回)。地域住民参加型地域エネルギーフロー調査(通年)。</p>
琵琶湖を育む森林の適切な管理方策に関する研究	琵琶湖の水源かん養をはじめ、森林が持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、伐採適齢期を迎える人工林の伐採跡地において天然更新の可能性等を検証するとともに、里山再生に向けた管理技術の検討など、適切な森林管理の推進に資する知見を提示する。	<p>○伐採適齢期を迎える人工林の伐採跡地における天然更新の可能性等の検証(H28年度末)</p> <p>○里山再生に向けた管理技術の検討など、適切な森林管理の推進に資する知見を提示(H28年度末)</p>	<p>○伐採跡地の天然更新状況の把握と更新に必要な条件の整理。簡易かつ安価な更新補助作業の課題整理。</p> <p>○炭の埋設による森林土壌の化学的性質等の変化と林木の生長量の経年変化の把握。</p> <p>○マツタケ近縁種きのこの林地栽培の接種技術の開発と純粋培養下での子実体形成条件の解明</p>	<p>○伐採跡地の植生調査と植栽木の生長量調査(4月～3月)。森林動物による更新阻害調査(4月～3月)。</p> <p>○苗木および成林木の生長量調査(4月～12月)と土壌のpH等調査(4月～3月)。</p> <p>○H25までに人工接種した林地でのきのこ発生調査(9月～10月)と菌糸の伸長状況調査(1月～3月)。ポットによる室内栽培のための培地組成、培養の物理的条件の検討(4月～3月)。</p>
3 知恵だし汗かきプロジェクト にかかる機関運営の推進 琵琶湖講習	環境活動を行うNPO等の依頼に応じ、実施している試験研究などから得られた知見に基づき研究職員が講習を行う。	県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するため、年24回を目標に講習会等を実施	年24回実施(センター内外)	テーマ選定など依頼者ニーズに即した調整による顧客満足度の向上